



韓国における地域間教育格差の是正策

尾崎, 公子

(Citation)

韓国における教育機会平等保障の主張と運動 : 韓国教育学会キム ソンヨル前会長の論考をもとにした対話

(Issue Date)

2022-07-03

(Resource Type)

conference object

(Version)

Accepted Manuscript

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90009455>



日韓/韓日対話 第一弾企画

韓国における 地域間教育格差の是正策

2022.7.3

尾崎 公子（兵庫県立大学）

渡部昭男（研究代表者）基盤研究(C)課題番号19K02864（2019-21年度）・22K02702
（2022-25年度）「高等教育における経済的負担軽減及び修学支援に係る法・制度・行財政の日
韓比較研究」「コロナ禍における高等教育の経済的負担軽減及び修学支援に係る日韓比較研
究」

自己紹介を兼ねて

◆専門分野 教育政策

◆研究テーマ **人口減少地域における学校と地域**

2002～ 京都府南山城村（人口約3000人）

小学校統廃合・コンパクトスクール化

（保育所、小学校、高齢者施設の併設）

2006～ 兵庫県神河町（人口約13000人）

学校統廃合・山村留学制度

2011 日韓共催教育行政学会国際シンポジウム

テーマ「農村教育福祉政策」 於）公州大学

韓国との
出会い

招聘報告 “Sanson Ryugaku Program in Small

Sized Municipalities”

2012 田園学校モデル校訪問

1980年代の教育民主化運動と政策実現

キム ソンヨル教授

「1980年代の韓国での差別的教育解消主張の再吟味：教育機会の平等の観点から」

- ①無償義務教育の拡大
- ②低所得者層に対する学費補助
- ③都市と農村間の教育格差是正：財政配分方式



尾崎 農村教育振興策

- ①政策原理 教育福祉
- ②制 度 地方分権改革と学校自律化政策
- ③教育運動 教師の実践力



①政策原理としての教育福祉

急激な経済成長

階層間、地域間における教育格差

是正策

教育福祉

1997 IMF危機

2004 農林漁業人の生活の質向上および農山漁業地域開発促進に関する特別法

1995～

5・31教育改革案

1997～2001

教育福祉総合計画 都市部対象

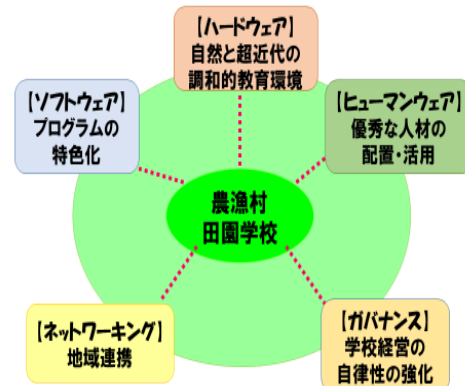
2005～2010

参画型福祉5カ年計画 非都市部対象

農山漁村教育福祉事業

2009～2011 年中ケア学校育成事業

2009～2014 田園学校事業



②制度 地方分権改革と学校自律化政策

◆地方分権改革

2006 地方自治法改正 教育監直接選挙

2007 初・中等教育法改正 ・国家の指導監督権の最小化
・教育監は初・中等教育に関する最終的な責任機関

◆学校自律化政策 起点 5・31教育改革案

(1) 学校運営委員会 1996～	構成員のガバナンス機関 招聘教員、校長公募採用可否権 cf.日本 コミュニティスクール(2004～)教員人事具申権
(2) 教育課程 1997～裁量活動新設	地域連携カリキュラムの編成
(3) 公募校長制度 2007～試行 2011 法制化	地域課題（過疎、多文化など）の学校を優先指定 地域課題解決の意志を持った校長任用 ⇔農村学校を忌避する歴代校長
(4) 自律学校 ・革新学校	公募校長、教員招聘、授業日数・時数の増減の裁量
(5) 学校会計	

③ 教師の実践力 / 自ら農村地域の学校に志願する教員たち

■ 公募校長、招聘教員

1. 学校改革（革新）

- ・革新学校政策への共鳴：授業改善から学校改革へ
- ・学校改革の方向性として、地域社会と共に行う教育志向 ≒マウル教育共同体
= **マウルの社会的共同性が持つ人間形成機能**の重要性を自覚
- ・志を共有する教師集団（ネットワーク）
ex. 教師学習共同体、忠南教育学校革新ネットワーク、**小さな学校教育連帯**
= 農村の小規模校を支える**教育課程の例示**
= 公募校長や招聘教員の**ロールモデル**の提供

2. マウルづくり

- ・市民運動的要素 ex. マウル共同組合 cf. 386世代



■ 忠清南道 公募校長 26校（2021年3月現在）

- ・公立小中学校数 計563校 公募校長26校 うち**内部型6校**
- ・内部型校長赴任校：人口減少、高齢化、多文化、教育福祉への要対応地域
- ・内部型校長のバックボーン：**6名全員全教組役員経験**、4名革新学校関連推進

■ 内部型校長の学校ビジョン及び教育経営哲学

（3人へのインタビュー-2019年8月、2021年8月実施）

① 学校の民主的自治

： 学校構成員間のビジョンの共有、教職員の協力・自発性の重視

② 児童・生徒を中心に据えた教育実践

： 教師の専門性の向上、教師学習共同体の構築、校務分掌の見直し、マウルとの連携による教育活動



教育民主化運動の経験が反映

韓国地域間格差是正の取り組みの特筆点

①政策原理 教育福祉

- ・教育と福祉を架橋する役割を公教育に課す
- ・学校が脆弱な家庭層の教育支援に向けた地域ネットワークの要となる取り組みを促す働き

②制度 学校自律化策

- ・公募校長、招聘教員など熱意を持った人材配置：人事権
- ・地域資源を活かした教育課程編成：教育課程編成権

農村教育の振興における必要条件 \neq 十分条件

③①②を運用する教員の実践力

実践力の背景：1980年代以降の教育民主化運動

制度運用に止まらず、格差是正に向けた**政策形成**の一翼を担う



農村教育振興

政策理念

①教育福祉



地域資源
ひと・もの・こと

制度

②地方分権/
学校自律化



カリキュラム・
プログラム



③教職員の
実践力



教員運動

Ex.全教組、小さな学校教育連帯

主要参考文献

- 尾崎公子（2015）『人口減少地域の地域資源を機能させる地域共生型学校モデルの模索－日韓比較の視点から（本報告）』JSPS科研費2012～2014年度基盤C（24531015）代表：尾崎公子
- 尾崎公子（2018）『持続可能な社会構築を担う学校モデルの探求－韓国農山村の小規模存続事例に着目して』 JSPS科研費2015～2017年度基盤C（15K04310）代表：尾崎公子
- 尾崎公子（2018）『人口減少地域の地域資源を機能させる地域共生型学校モデルの模索－日韓比較の視点から』JSPS科研費2018～2019年度基盤C（18K02393）代表：尾崎公子
- 名達和俊（2020）「韓国『革新学校』洪東中学校訪問調査 地域とともにある学校を求めて一校長公募制を中心に」『日本教育事務学会年報』第7号。
- 肥後耕生（2021）「韓国における校長公募制の運用実態と課題」豊岡短期大学『論集』第17号。

本発表は、「韓国農山村の内発的学校づくりと地域づくり－小規模校活性化事例の継続要因に着目して」（JSPS科研費（22K02333）代表：尾崎公子）の研究成果の一部である。